

## 牛久市人口ビジョン

# 1. 牛久市人口ビジョン改訂の背景

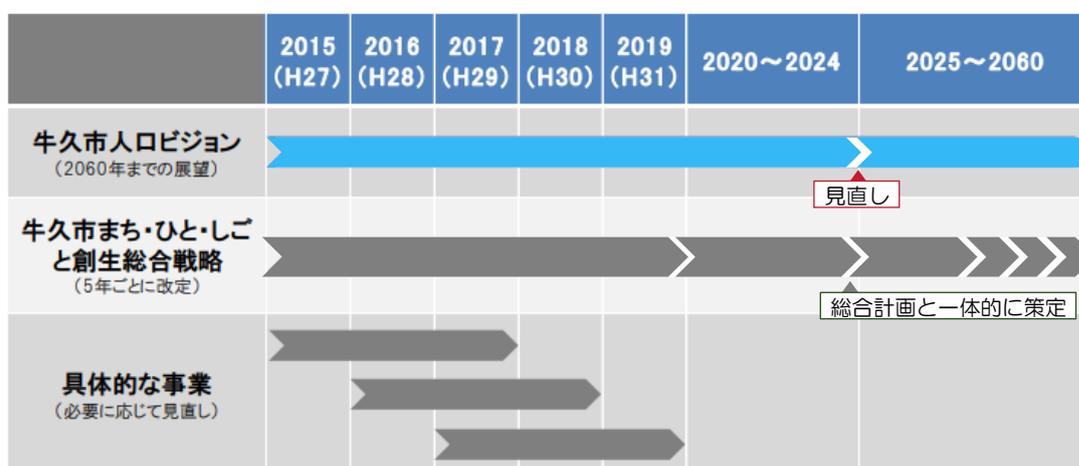
## 1-1 牛久市人口ビジョンとは

首都圏への一極集中を是正し、地方が成長する力を取り戻し、急速に進む人口減少を克服するため、2014（平成26）年12月に国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（国の長期ビジョン）、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（国の総合戦略）を閣議決定しました。

本市においても、人口の現状と将来目標、目指すべき将来の方向を示す「牛久市人口ビジョン」と、これを実現するための「牛久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。2016（平成28）年の「牛久市人口ビジョン」策定以降、本市を取り巻く環境は大きく変化してきました。社会情勢の変化や令和2年に実施された国勢調査の結果などを踏まえ、当該人口ビジョンを検証・改訂する必要があります。

## 1-2 対象期間

「牛久市人口ビジョン」は、策定時から45年後の2060年までを対象期間とします。人口ビジョンを踏まえた人口減少対策を示す「牛久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「牛久市デジタル田園都市構想総合戦略」と名称を改め、2024（令和6）年度に総合計画と一体的に策定を行い、総合計画基本計画と同一の計画期間とします。具体的な事業は必要に応じた見直しを適宜実施します。

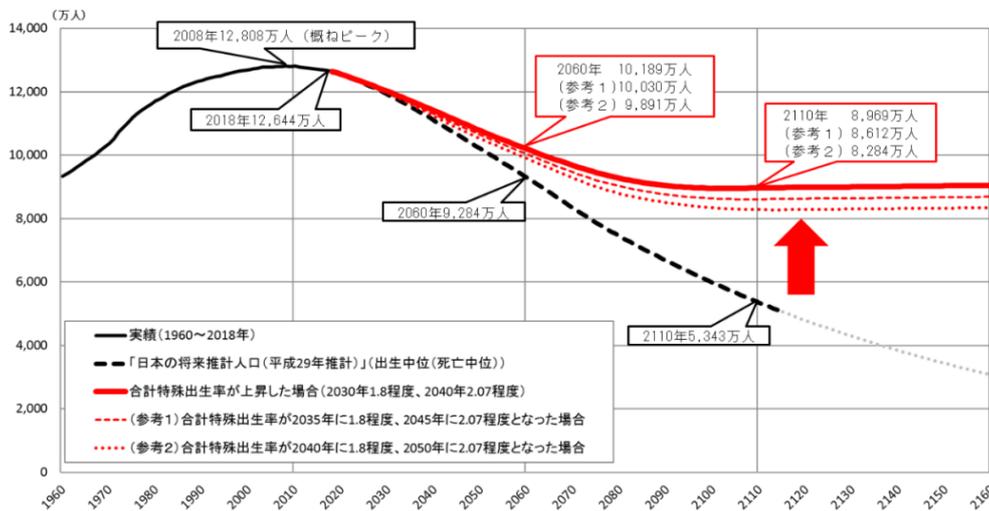


### 1-3 国の長期ビジョン

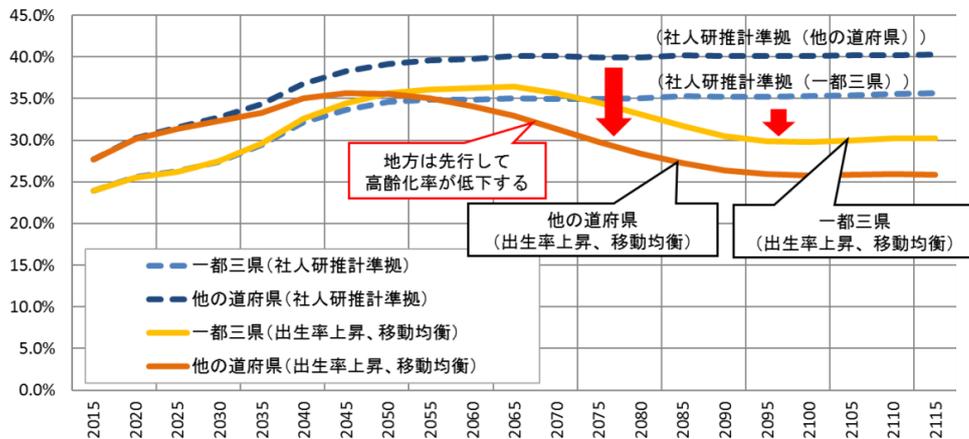
国立社会保障人口問題研究所（以下、社人研）の「将来推計人口（平成 29 年推計）」において 2060 年の日本の総人口が約 9,300 万人にまでに落ち込むと推計されたことを受け、国では「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」を策定しています。仮に 2040 年に出生率が人口置換水準と同程度の値である 2.07 まで回復するならば、2060 年に総人口 1 億人程度を確保し、その後 2100 年前後には人口が定常状態になるという長期的な見通しを立てています。

また、地方の人口減少に歯止めがかかるならば、既に高齢者数がピークを迎えている地方の方が、東京圏など大都市圏に比べ、先行して高齢化率が低下し人口構造が若返ることになります。このことから、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」では、仮に出生率の全国平均値が 2040 年までに 2.07 に回復するとした場合、地方が東京圏より先行して若返っていくことが予想されています。

図一 国の人口の推移と長期的な見通し



図二 一都三県（東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県）、他の道府県別高齢化率の見通し



※「社人研推計準拠」は、社人研「地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」の 2045 年までの傾向を延長して、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計したもの。

※「出生率上昇、移動均衡」は、上記「地域別将来推計人口」のデータを用いて、現行程度の地域間の出生率格差を残しつつ、全国の合計特殊出生率の水準が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度と上昇し、かつ、2040 年までに移動が均衡した場合（純移動率がゼロとなった場合）について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったもの。

出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）（内閣府地方創生推進事務局）

## 2. 牛久市の人口の現状分析

### 2-1 牛久市の総人口の動向

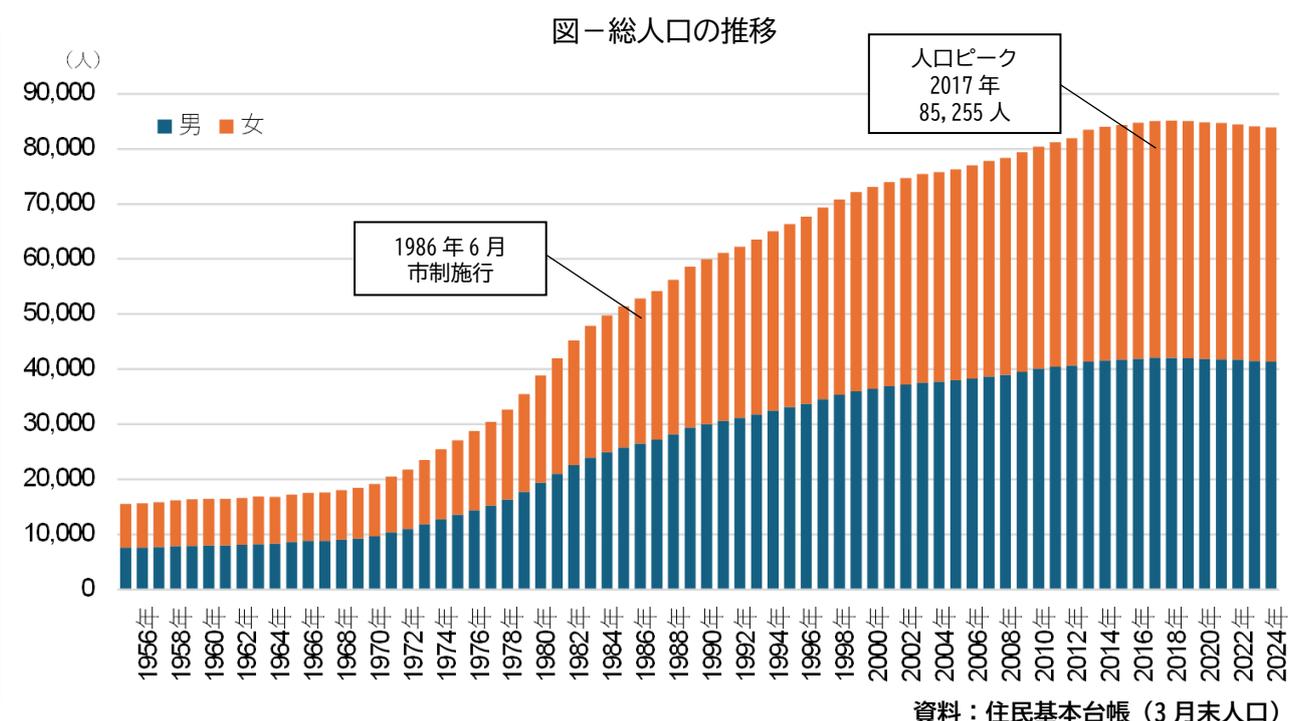
#### 2-1-1 総人口の推移

■牛久市の総人口は2017（平成29）年12月に85,255人でピークを迎え、その後減少傾向となっています。

- 1966（昭和41）年に首都圏近郊整備地帯として指定を受けた後、土地区画整理事業や民間住宅造成が進み、1970年代に入ると1年間の人口増加数が1千人を超えるようになり、市政が施行された1986（昭和61）年時点では総人口が5万人を超えています。
- 2017（平成29）年までは人口増加が継続していましたが、同年12月の85,255人をピークに、減少に転じています。
- 2023（令和5）年3月末の総人口は84,113人となっており、2018（平成30）年から5年間で約1,000人減少しています。

#### ■主な出来事

- 1955年 15,000人
- 1966年 首都圏近郊整備地帯に指定
- 1986年 市制施行
- 1987年 土浦・つくば・牛久業務核都市に位置づけ
- 1998年 ひたち野うしく駅開業 人人ニュータウンまちびらき
- 2007年 圏央道つくば牛久IC～阿見東IC開通
- 2017年 85,255人をピークとして人口減少が始まる

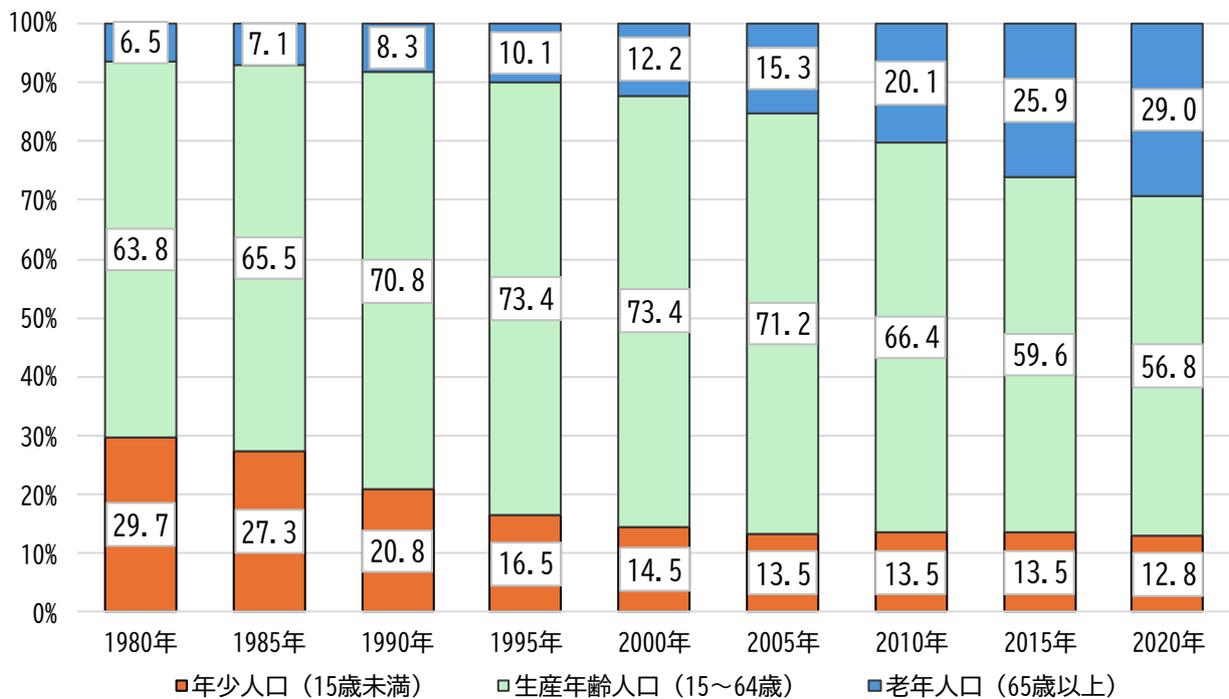


## 2-1-2 年齢3区分別人口割合の推移

■年少人口割合の減少と老年人口割合の増加が継続しており、少子高齢化が進行しています。

- 年少人口割合は1980（昭和55）年から2000（平成12）年にかけて大きく減少しており、その後横ばいの状態となっていますが、2020（令和2）年においては12.8%と最も低くなっています。
- 生産年齢人口割合は1980（昭和55）年から1995（平成7）年にかけて増加傾向でありましたが、2000（平成12）年から2020（令和2）年にかけて減少傾向となっており、2020（令和2）年では56.8%と最も低くなっています。
- 老年人口割合は1980（昭和55）年から2020（令和2）年にかけて増加傾向となっており、年々増加率も上昇しています。2020（令和2）年では最大の29.0%となっています。

図一 年齢3区分別人口割合の推移



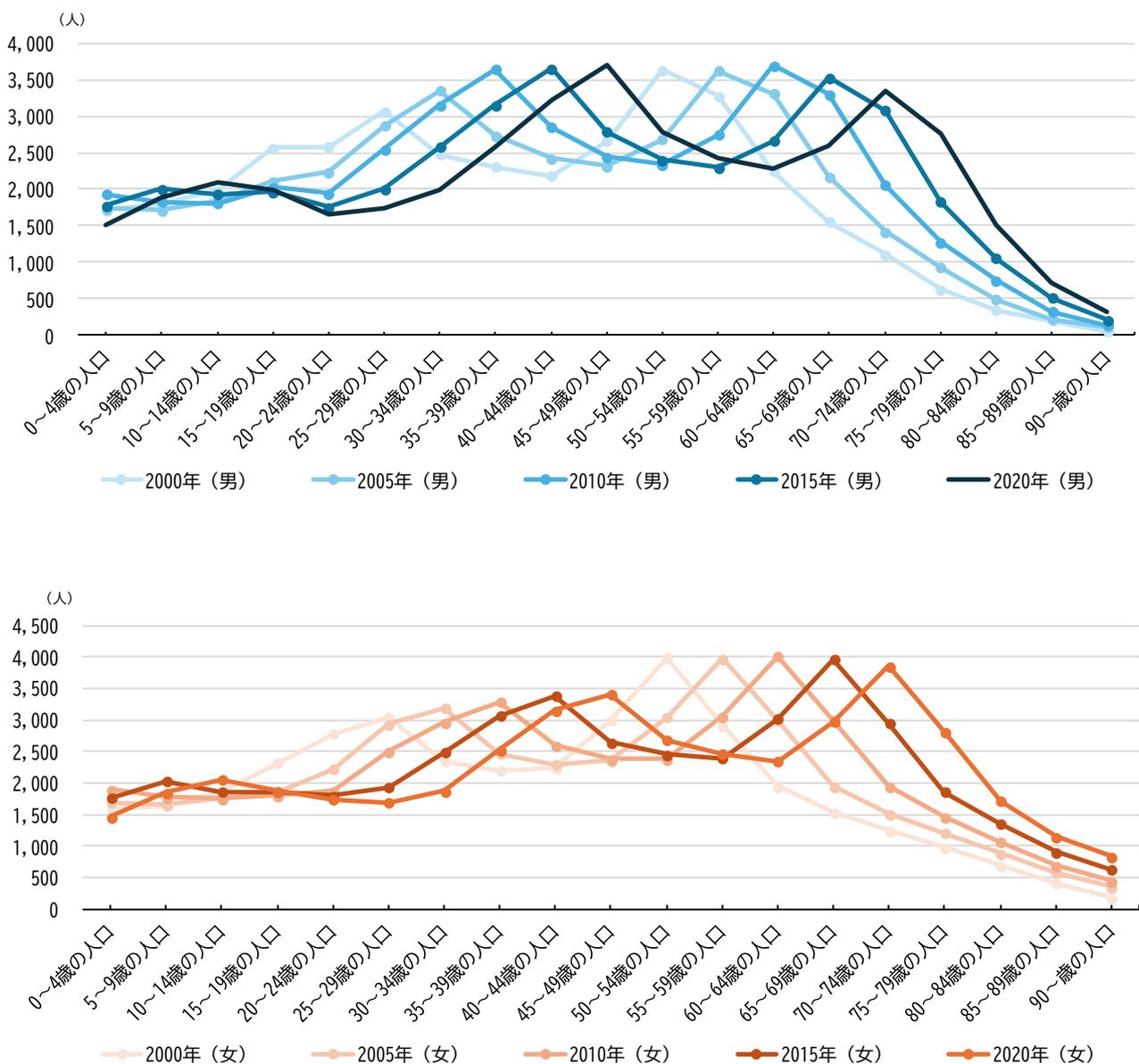
資料：国勢調査

### 2-1-3 年齢5歳階級別人口の推移

■人口構成が変わることなく、高齢化が進んでいる様子がみられます。国民の5人に1人が後期高齢者（75歳以上）となる「2025年問題」を迎え超高齢化社会を迎えることがわかります。

- 2000（平成12）年から2020（令和2）年までの年齢5歳階級別人口の推移をみると、2000（平成12）年に50～54歳人口となる団塊の世代と25～29歳人口となる団塊ジュニア世代をピークとして、ほぼ同じ構成で人口が推移しています。
- また、2020（令和2）年に10～14歳人口となる団塊ジュニアのジュニア世代は、ゆるやかなピークを形成しています。またピークの年齢差をみると、団塊の世代と団塊ジュニア世代は20歳でしたが、団塊ジュニア世代とそのジュニア世代では35歳と大きくなっています。

図一年齢5歳階級別人口の推移



資料：国勢調査

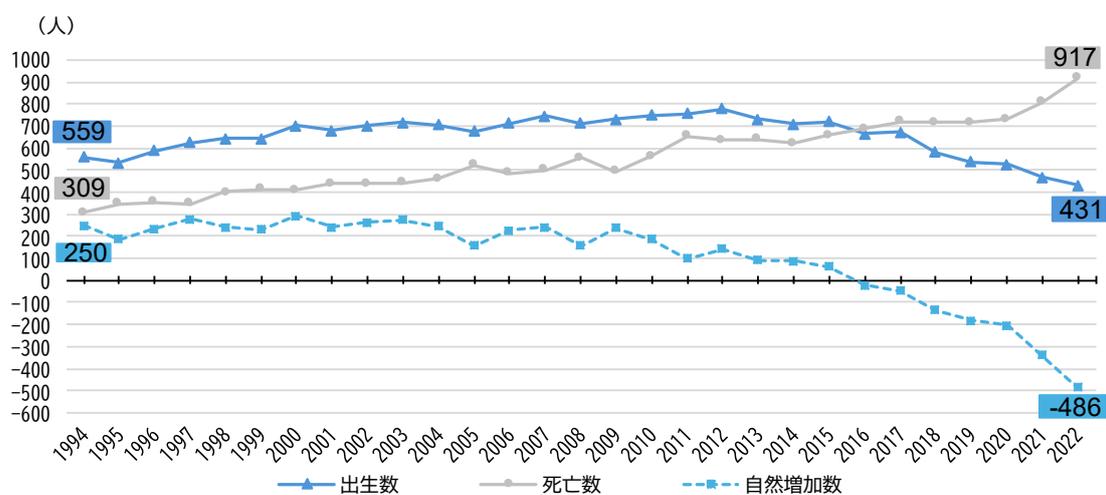
## 2-2 牛久市の自然増減と社会増減

### 2-2-1 自然増減

■長年にわたって出生数の方が死亡数よりも大きい「自然増加」が続いてきました。2016（平成28）年から「自然減少」に転じた後は、出生数と死亡数の差は大きくなり続けています。

- 出生数の推移をみると1994（平成6）年から2012（平成24）年にかけて微増傾向にありましたが、2012（平成24）年にピーク（778人）を迎えてからは2022（令和4）年（431人）まで減少傾向となっています。一方で、死亡数は通年で微増傾向となっており、2020（令和2）年から2022（令和4）年にかけては大幅な増加がみられます。

図－自然増減数の推移



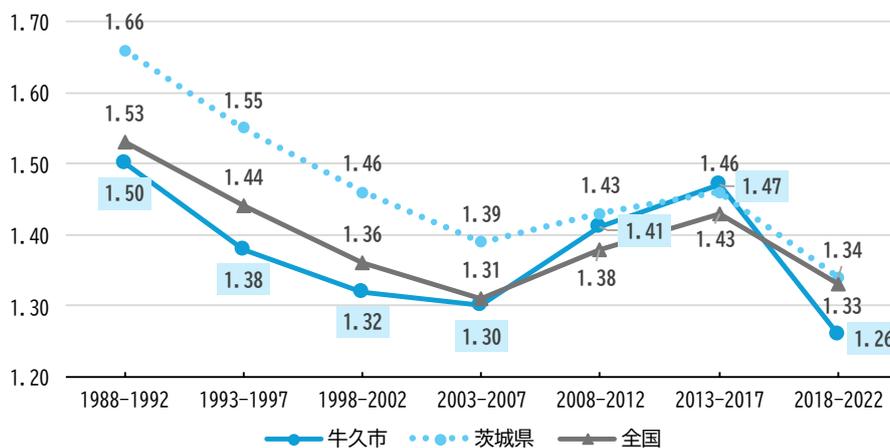
資料：茨城県常住人口調査

## 2-2-2 合計特殊出生率

■減少傾向であった合計特殊出生率（バイズ推定値<sup>※</sup>）は、2008（平成 20）年から 2017（平成 29）年にかけて一転、増加傾向となりましたが、直近の 2018（平成 30）年から 2022（令和 4）年では大幅な減少となっています。

- 5年後ごとの合計特殊出生率（バイズ推定値）の推移をみると、1988（昭和 63）年から 2007（平成 19）年まで低下を続け 1.30 になりましたが、2008（平成 20）年から 2012（平成 24）年では増加に転じています。
- 2013（平成 25）年から 2017（平成 29）年では 1.47 となり、全国及び茨城県の合計特殊出生率を上回っていますが、2018（平成 30）年から 2022（令和 4）年では 1.26 と大幅に減少し、全国及び茨城県の合計特殊出生率を下回る結果となっています。

図－合計特殊出生率（バイズ推定値）の推移



資料：人口動態統計

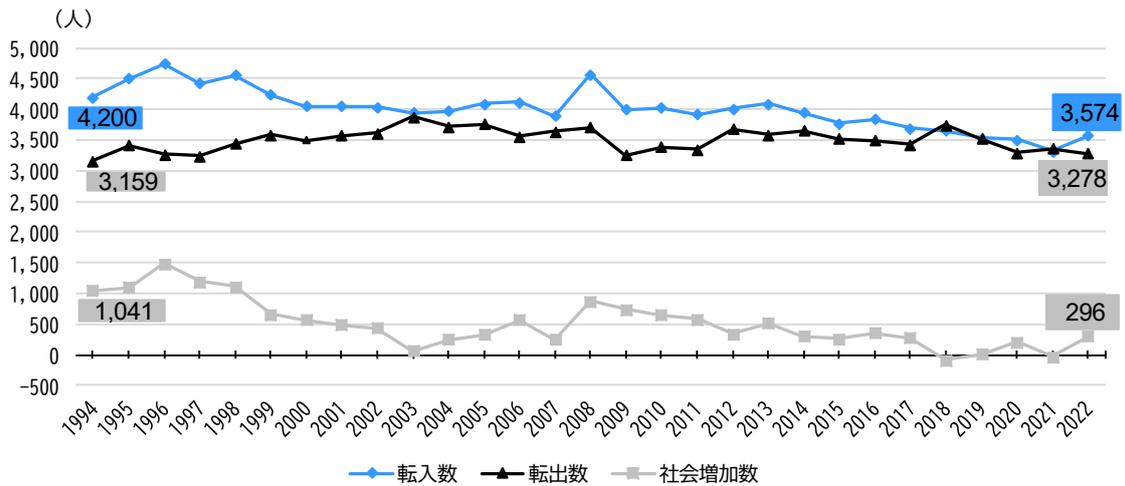
※バイズ推定値：小地域における合計特殊出生率を算出する場合、観測データが少ない場合に数値が大幅に上下し、その地域の動向を把握することが困難であるとされている。厚生労働省では、合計特殊出生率の算出にあたって、広域の情報を統合して安定的な推定が可能なバイズ推定の手法を用いている。

### 2-2-3 社会増減

■社会増減については 2018（平成 30）年に増加から減少に転じましたが、近年は増減を繰り返しています。

- 本市の社会増減は、転入数が転出数を上回る「社会増加」が継続していましたが、2008（平成 20）年以降、転入数の緩やかな減少が続き、2018（平成 30）年に転出者数が転入者数を上回る「社会減少」に転じました。その後は転入数、転出数ともに増減を繰り返しています。

図－社会増減数の推移



資料：茨城県常住人口調査

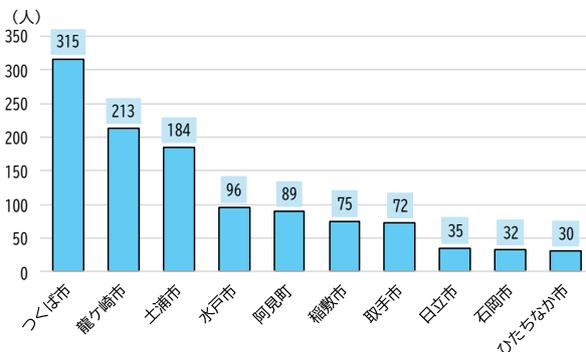
## 2-3 人口の自治体間移動

### 2-3-1 県内市町村との人口移動

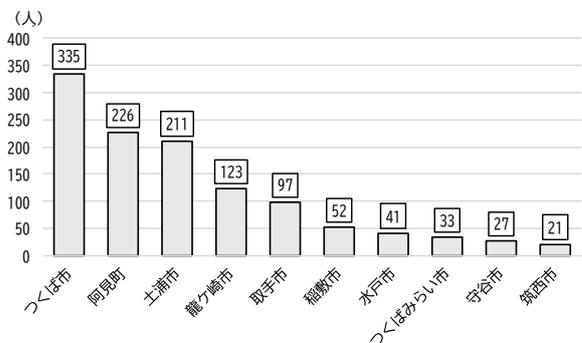
■転入転出ともにつくば市、土浦市が多い傾向となっており、龍ヶ崎市からの転入と阿見町への転出が多いことが特徴的になっています。

- 牛久市内に転入してくる人口を県内市町村別に比較すると、つくば市が 315 人と最も多く、次いで龍ヶ崎市が 213 人、土浦市が 184 人となっています。
- 牛久市内から転出していく人口を県内市町村別に比較すると、つくば市が 335 人と最も多く、次いで阿見町が 226 人、土浦市が 211 人となっています。

図－県内市町村との人口移動（転入）



図－県内市町村との人口移動（転出）



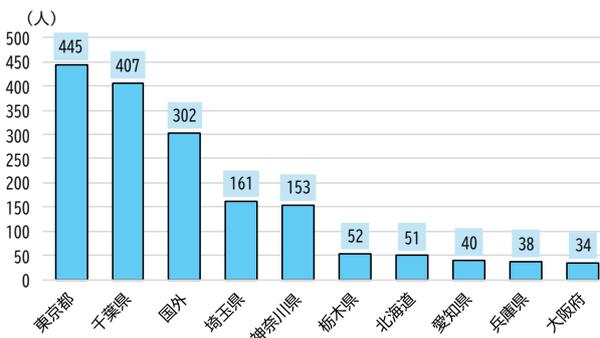
資料：茨城県常住人口調査(令和4年1月～12月)

### 2-3-2 他都道府県との人口移動

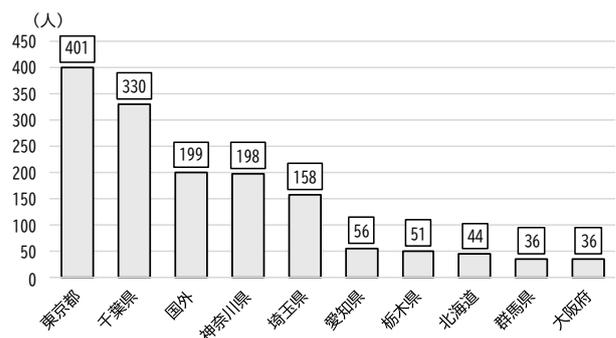
■転入転出ともに東京都と千葉県が比較的多くなっているほか、国外への転入も3番目に多い結果となっています。

- 牛久市内に転入してくる人口を他都道府県別に比較すると、東京都が 445 人と最も多く、次いで千葉県が 407 人、国外が 302 人となっています。
- 牛久市内から転出していく人口を他都道府県別に比較すると、東京都が 401 人と最も多く、次いで千葉県が 330 人、国外が 199 人となっています。

図－他都道府県との人口移動（転入）



図－他都道府県との人口移動（転出）



資料：茨城県常住人口調査(令和4年1月～12月)

# 3. 牛久市人口ビジョンの検証

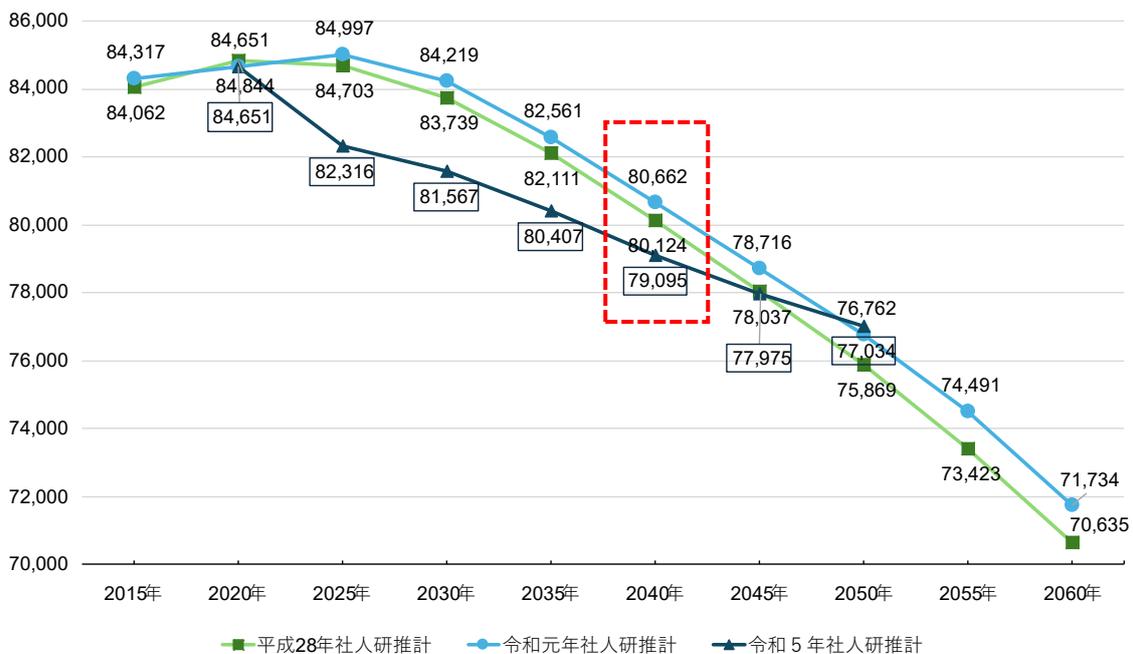
## 3-1 牛久市人口ビジョンの概要

### 3-1-1 社人研推計の比較

牛久市人口ビジョン策定当時は、2016（平成 28）年に公表された社人研による推計を基データとしていました。その後、2019（令和元）年、2023（令和 5）年に市町村別の人口推計が公表されており、現状の変化を反映した更新がされています。

2023（令和 5）年に公表された社人研による推計（令和 5 年推計）は、2020（令和 2）年度国勢調査の実績を反映しています。これまでの社人研による推計と比べると、2025 年までに大きく減少した後、減少の速度は緩やかになり、2045 年以降はこれまでの推計値を上回ると推計されています。

図－社人研推計の比較（2016（平成 28）年、2019（令和元）年、2023（令和 5）年）



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

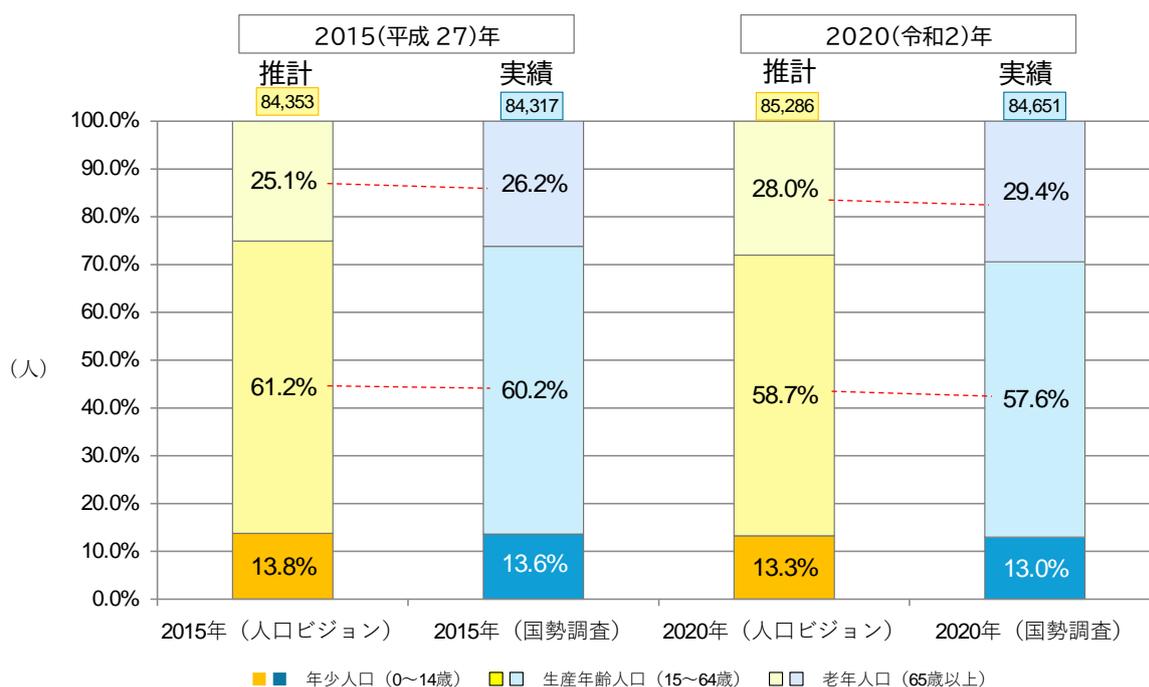
## 3-2 牛久市人口ビジョンの検証

### 3-2-1 2020（令和2）年度国勢調査実績による将来推計人口の検証

■牛久市人口ビジョンによる推計よりも少子化・高齢化が進行しています。

年齢3区分の割合を比較すると、国勢調査の実績は老年人口割合がやや多く、年少人口・生産年齢人口割合がやや下回っています。少子化、高齢化の傾向が、人口ビジョンでの想定よりも進行しています。

図－国勢調査実績と牛久市人口ビジョンの年齢3区分人口割合の比較

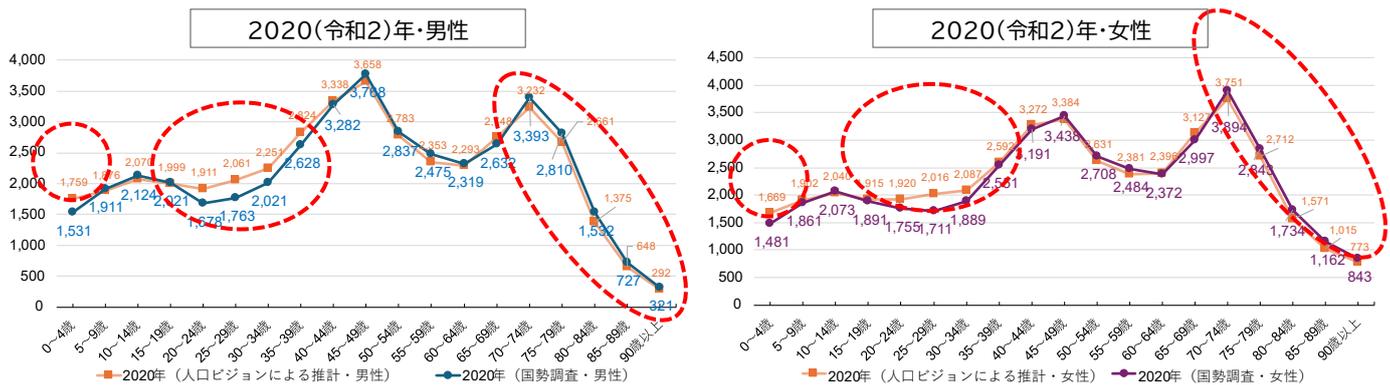


資料：牛久市人口ビジョン、国勢調査

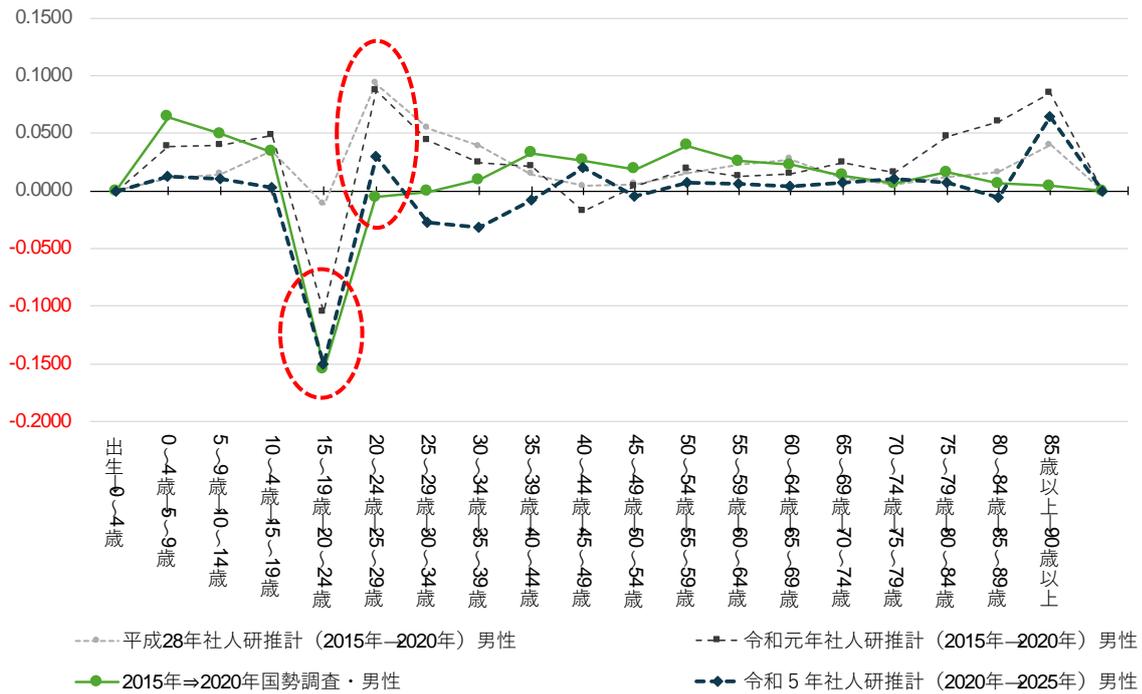
■乖離の主な要因は、20～30歳代を中心とした減少と、70歳以上の増加が考えられます。

2020（令和2）年の人口を5歳階級別にみると、男女ともに20～34歳の世代が人口ビジョンによる推計よりも少なくなっていることが分かります。このため、その子ども世代の0～4歳の世代も少なくなっています。また、70歳以上は全体的に微増しています。若年層の減少と高齢者の増加の差引により、2020（令和2）年時点では総人口の乖離は大きくはありませんが、年齢別の誤差が将来的な乖離につながっていると考えられます。

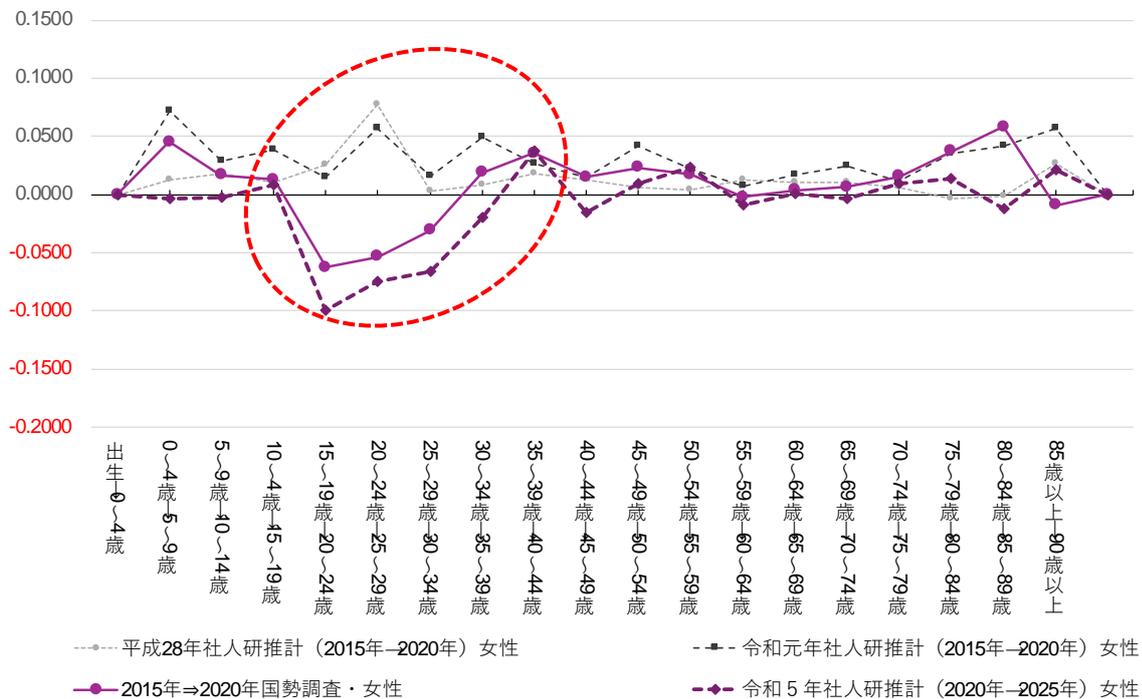
図－国勢調査実績と牛久市人口ビジョンの5歳階級別人口割合の比較



図－社人研による推計に用いられた純移動率と国勢調査の移動率の比較（男性）



図－社人研による推計に用いられた純移動率と国勢調査の移動率の比較（女性）



# 4. 人口ビジョンの見直し

## 4-1 人口ビジョン見直しの視点

### 4-1-1 人口ビジョンの検証結果のまとめ

実績との比較から、現行牛久市人口ビジョンを検証した結果を以下に示します。

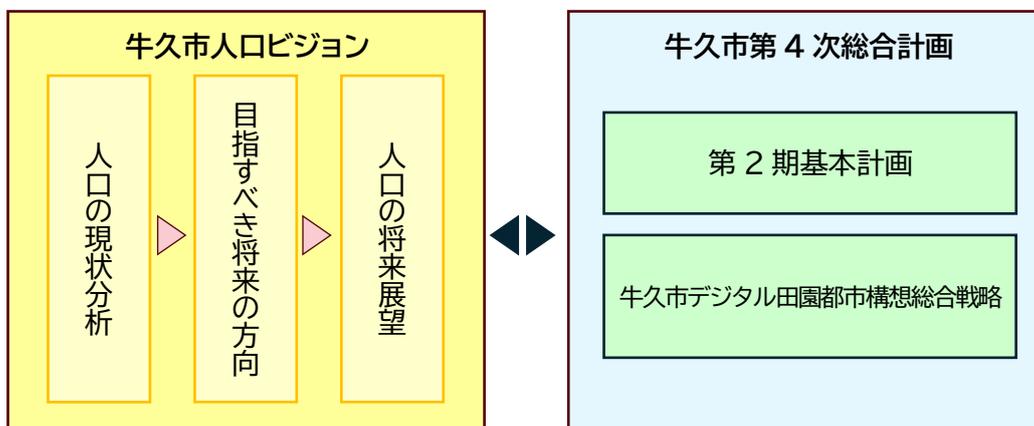
- ◆2020(令和2)年の人口は、人口ビジョンにおける想定人口に比べて約 600 人少ない。2060 年には約 4,000 人の乖離が予想される。
- ◆想定を上回るペースで、出生率の低下と高齢化が進行している。
- ◆人口ビジョンでの想定よりも、20 歳代から 30 歳代の減少が大きく、将来的な誤差に繋がっている。
- ◆2020(令和2)年の国勢調査の実績を反映した社人研による推計(令和5年推計)が、最も実績の傾向に即した推計となっている。

### 4-1-2 人口ビジョンの見直しの視点

現行牛久市人口ビジョンの検証の結果を踏まえ、想定を上回る出生率の低下と高齢化の実態に即した対応が必要であると考えられます。本市の人口ビジョン策定当時の人口は増加しており、減少への転換がイメージしづらかった状況でしたが、人口がピークを超えて減少局面に入っており、人口減少時代における地方創生が求められています。国勢調査による実績値との乖離を検証し、実績により近い社人研による推計(令和5年推計)を基礎推計とした条件の見直しを行うものとします。

また、本市の人口ビジョンで提示する人口の将来展望を踏まえ、若者の定住促進や雇用対策、結婚・出産・子育ての支援、地域の魅力の創出などの人口減少対策に重点を置いた総合戦略を、総合計画と一体的に策定し、実行性の高い取組を推進するものとします。

図ー人口ビジョンと総合計画・総合戦略の位置づけ



## 4-2 目指すべき将来の方向

本市の現況、市民満足度調査等を踏まえて本市の人口ビジョンにおいて目指すべき将来の方向を以下のように整理します。

### 4-2-1 基本的な考え方

人口の増加が続いていた前回の策定時と比べて、ベッドタウンとして鉄道駅を中心に発展してきた本市は、まとまった世代が高齢化するとともに、人の流れやまちの機能が大きく変化してきました。こうした変化に対応しつつ、多世代が活躍できる社会、暮らしの場、働く機会の充実により、人口減少の抑制を図ります。

また、ソフト・ハードのあらゆる面から若い世代の転入や出生数の増加に取り組むことを前提に、現実的な将来展望を見極めます。

### 4-2-2 目指すべき将来の方向

市民の笑顔があふれる魅力的なまちを創造し、住む人、転入した人、訪れた人が「住んでよかった、訪れてよかった」と感じられるまちをつくります。

#### ●まちづくり

- 首都圏へのアクセスの良さを生かした住環境の充実
- 高齢化に対応した公共交通の充実
- 牛久シャトーや駅周辺のにぎわいづくりの推進
- 豊かな自然環境や歴史・文化を生かした魅力づくり
- 新規住宅開発と旧市街地のリノベーションによる転入の受け皿づくり
- 空家・空地の活用
- 大型公園などの快適な公共空間の創出

#### ●ひとづくり

- 年齢・性別にかかわらず、誰もが能力を発揮できる社会の実現
- 質の高い教育の推進と教育環境の地域格差の解消
- 地域の社会教育の担い手の確保と育成
- 多文化が共生する地域づくり

#### ●しごとづくり

- 若い世代の女性が働きたくなる環境づくり
- 企業誘致による雇用の創出
- 高齢化する農業の担い手の確保と育成
- 雇用と居住の場の整備による移住・定住の促進

## 5. 人口の将来展望

### 5-1 牛久市独自の将来人口推計

現行の牛久市人口ビジョンの検証を踏まえて本市の目標人口を定めるにあたり、令和5年度社人研の推計による人口推計を基礎推計として、以下に示す本市独自の条件を加味した将来人口推計を行います。

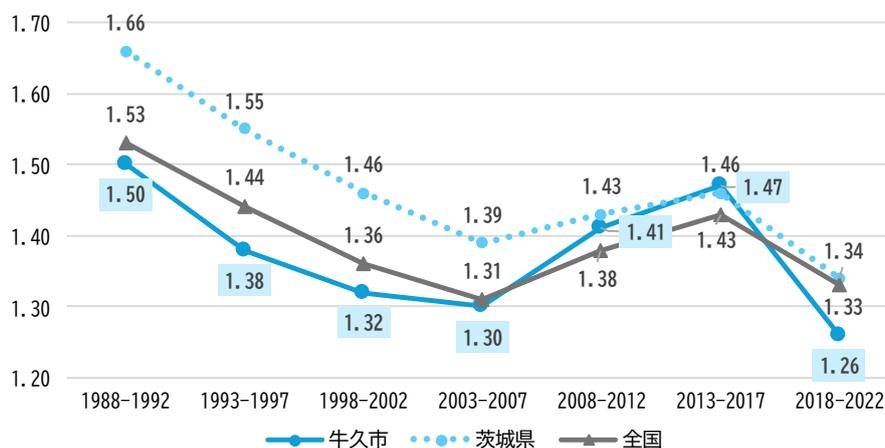
#### ①合計特殊出生率の設定

前述したように、現行人口ビジョンにおける合計特殊出生率の仮定値の設定は1.41から2.1まで段階的に上昇することを前提としています。合計特殊出生率の実績から、ピーク時である1.5程度を目標とするのが望ましいと考えます。本市の人口ビジョンの見直しにあたっては、令和5年社人研推計で用いられている子ども女性比をもとに算出した合計特殊出生率を用います。

表－合計特殊出生率の設定値

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
現行人口ビジョン	1.41	1.41	1.58	1.76	1.93	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
新たに算出する牛久市人口ビジョン		1.26	1.52	1.53	1.53	1.54	1.54	1.54	1.54	1.54

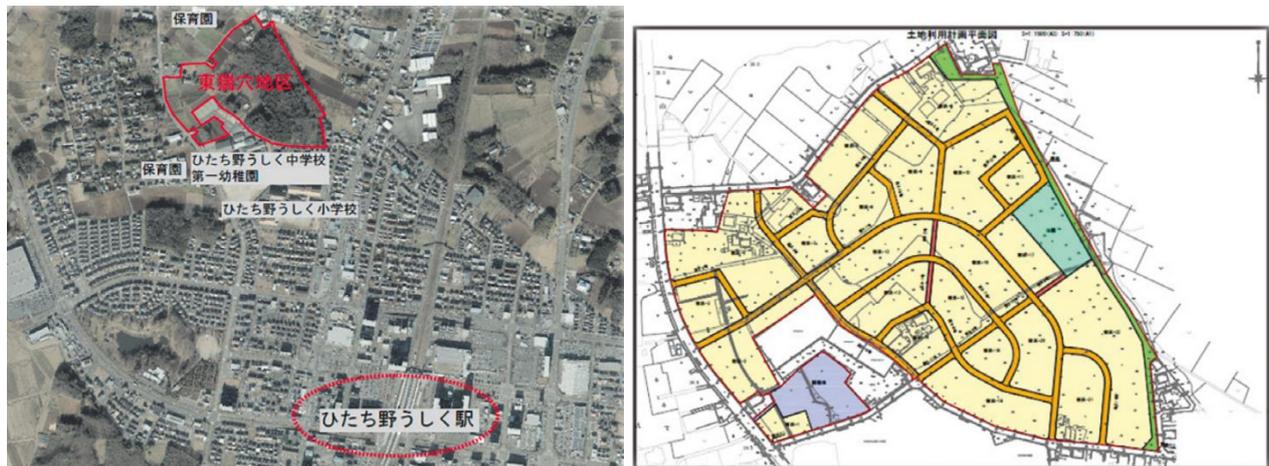
図－牛久市の合計特殊出生率（バイズ推定値）の推移



資料：厚生労働省人口動態統計、茨城県常住人口調査

## ②東端穴地区の市街化区域編入と宅地開発による移動数の設定

常磐線ひたち野うしく駅周辺の人口増に応えるため、市では令和6年2月に市街化調整区域である東端穴地区 16.2ha を市街化区域に編入しました。民間の活力を活用した宅地開発を行うもので、2028年に事業完了予定です。対象区域 10.6ha のうち住居系用地 8.1ha となっており、宅地の整備数は450区画程度で、約1,000人の増加を想定しています。



資料：都市計画課

他市事例から、計画人口のうち4分の1が市内からの転居であると想定し、750人を転入数として設定しました。分譲戸建住宅の場合、住宅購入者（世帯主）の年齢は40歳代までが約9割を占めていることから、30歳未満～40歳代およびその子ども世代の転入を見込み、移動数に加算しました。また、分譲戸建ての世帯構成の調査から高齢者の同居が12%程度であることから、60歳以上の高齢者も約1割程度を見込み、移動数に加算しました。事業完了から約10年間で建設・販売・入居が完了すると想定し、2030～2035年の期間を転入のピークとしています。

	2025⇒2030年		2030⇒2035年		2035⇒2040年		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
0～4歳→5～9歳	13	13	24	24	4	4	82
5～9歳→10～14歳	15	14	26	26	4	4	89
25～29歳→30～34歳	15	15	39	36	6	5	116
30～34歳→35～39歳	14	15	31	33	6	6	105
35～39歳→40～44歳	15	15	29	30	5	6	100
40～44歳→45～49歳	18	18	30	30	5	5	106
60～64歳→65～69歳	11	11	23	23	4	4	76
65～69歳→70～74歳	11	11	23	23	4	4	76
合計	112	112	225	225	38	38	750

### ③その他の転出抑制・転入促進に関する取組による純移動率の設定

本市が総合計画、総合戦略において位置づける転出抑制・転入促進に関する取組を実施することで、若者世代の減少抑制を目指します。

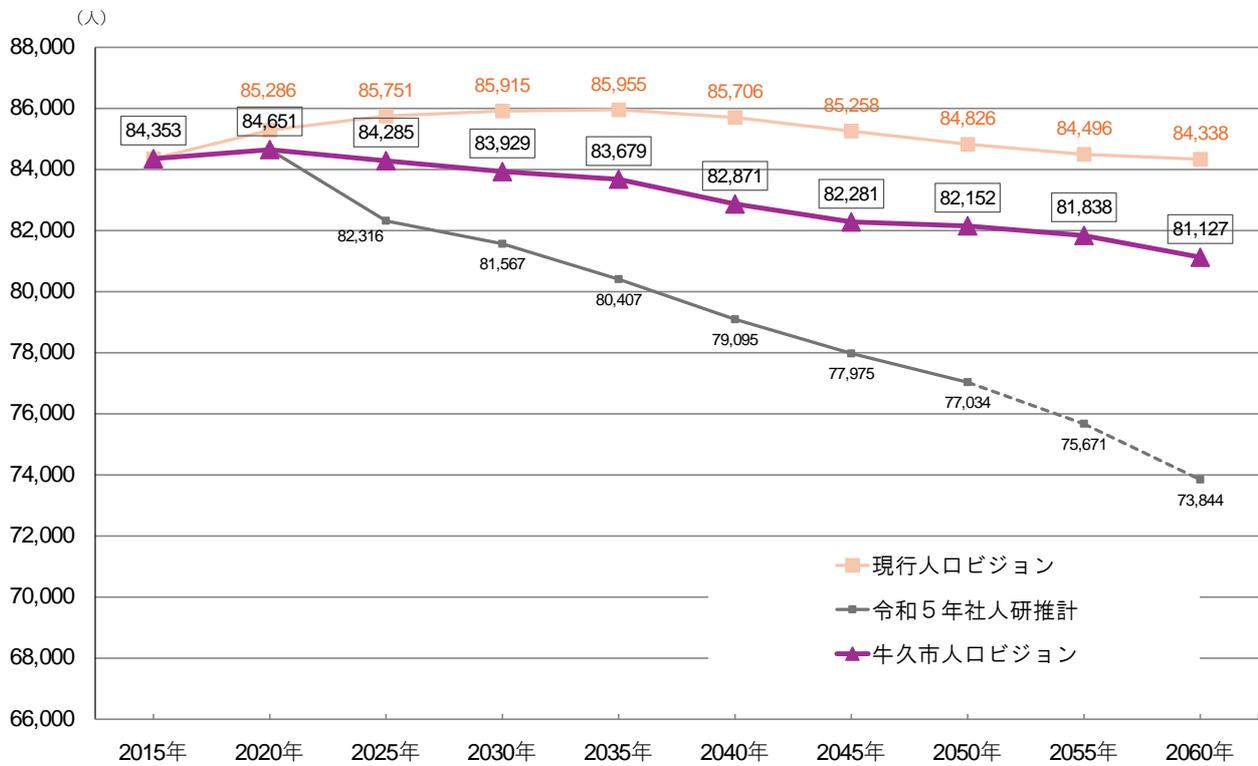
	転出抑制・転入促進の考え方	純移動率の設定
2030年 まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て・教育など施策の充実により、30歳代以下の転出を、2015⇒2020年の移動傾向と同程度に維持する</li> <li>・高齢者の地域活躍の場づくりなどの施策の充実により40歳以上の転出を2015⇒2020年の移動傾向と同程度に維持する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・0～14歳世代の純移動率(転入超過)を維持する</li> <li>・15歳～30歳代の純移動率は2015⇒2020年と同程度を維持し転出を改善する</li> <li>・40歳代以上の純移動率は2015⇒2020年と同程度を維持し転出を改善する</li> </ul>
2030年 以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地の活性化、雇用の創出などの施策の充実により、2030年以降の若年層の転出超過を転入転出均衡(移動が±0になる状態)とする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・15歳～30歳代の転出超過をすべて転入転出均衡とする</li> </ul>

#### ④牛久市人口ビジョン

合計特殊出生率、社会移動率の考え方にに基づき、本市の将来人口の見通しを以下に示します。合計特殊出生率及び社会移動率の上昇を促進する取組の実施により、目標年次における人口の確保を目指します。

**2040年将来人口 約 82,000人**  
**2060年将来人口 約 81,000人**

図－牛久市の人口ビジョン



表－牛久市の人口ビジョンの合計特殊出生率・社会移動の考え方

合計特殊出生率の設定	社会移動の設定	
	移動数の設定	移動率の設定
1.26⇒1.54	開発による付加人口を想定する	<2030年まで> ・0～14歳世代の転入超過を維持する ・15歳～30歳代の転出を改善する ・40歳代以上の転出を改善する <2030年以降> ・15歳～30歳代の転出超過をすべて転入転出均衡